

令和 7 年度第 2 回堺市地域福祉計画推進懇話会 議事要旨

開催日時：令和 7 年 8 月 8 日（金）10:00～11:45

開催場所：堺市総合福祉会館 大研修室

出席構成員：所構成員、濱島構成員、垣田構成員、矢野構成員、梶山構成員、景山構成員、
藤原構成員、野田構成員、寶楽構成員、加藤構成員、栗田構成員、澤村構成員、
谷口構成員、本村構成員

欠席構成員：榎本構成員、上出構成員

【案件 1】

（事務局より説明）

（栗田構成員）

資料 1-p.8「次期計画の終了時には、堺市の地域福祉を取り巻く環境がどの程度変化したかを把握することが望ましい」に関して、PDCA サイクルをいかに確認するかが重要なポイントであると考えます。そのため、現時点の状況を正確に把握し、今後どの方向をめざすかを明確にする必要がある。現状について伺いたい。

資料 1-p.5 の「前計画に基づく主な取組」は、令和 2 年から令和 7 年までの取組であったと認識している。権利擁護の推進の 1 行目に「地域連携ネットワーク協議会を立ち上げること」とある。これについて、いつ立ち上げるのか、すでに立ち上げているのであれば、その概略について教示願いたい。

次に、資料 1-p.6 に記載されている精神障害者保健福祉手帳所持者数が 25.8%増加している点について、突出しているように感じる。増加の要因が判明しているのであれば、教示願いたい。

さらに、成年後見制度の利用者数に関して、令和 2 年度と令和 6 年度のそれぞれの利用者数、市民後見人バンクの登録者数が記載されている。このうち、市長申立ての件数が把握できるのであれば、教示願いたい。また、実際に活動している市民後見人の数についても示していただきたい。

（事務局）

PDCA サイクルの確認について説明する。これまでも、変化が把握できるような記載が望ましいとの意見を受けており、それを踏まえて、あくまでイメージではあるが、資料 2-1 のように各指標を設定し、アウトカム指標としてどのように進展してきたかを示すロジックモデルを作成したいと考えている。

（長寿支援課）

権利擁護に関する質問について説明する。地域連携ネットワーク協議会については、令和 2 年 3 月に権利擁護サポートセンターを中間機関として位置付けるとともに、地域連携ネットワーク協議会を立ち上げた。協議会では、さまざまな関係機関が課題意識を持ち、進捗状況等を確認しながら、今後の取組について協議している。協議会は年 2 回開催している。

・市長申立件数（家庭裁判所の審判件数 1 月～12 月）

R2：55 件、R3：42 件、R4：48 件、R5：41 件、R6：60 件

・市民後見バンク登録者数の推移（各年度末時点）と、現在活動中（受任者）の人数

R2：59名、R3：68名、R4：85名、R5：82名、R6：77名

登録者数は高齢化等により減少に転じている。R7.4.1 時点の受任者数は10名である。

（精神保健課）

精神障害者保健福祉手帳所持者数の増加の要因としては、制度利用に対する認知度が高まってきたことが関係していると考えている。また、うつ病や統合失調症以外の精神疾患の患者数が増加していることも要因であると捉えている。

（寛楽構成員）

資料 2-1 のロジックモデルについては、これまで何度も伝えてきたことが採択されたことを嬉しく思う。しかし、もう少し工夫がなければ、形骸化してしまうのではないかと懸念している。

第 5 次計画の策定に向けた調査報告書では、次期計画での検討事項が複数整理されており、地域福祉の現状の課題として、市民や支援団体、NPO、支援者の意見が示されている。こうした変化を捉えることこそがアウトカムであると考えている。

例えば、直接アウトカムや中間アウトカムの項目に「支援を必要とする人に必要な情報を提供できている」と記載されているが、アンケート結果では「年代や状況に応じた福祉サービスの情報にアクセスできる必要がある」との意見が出ている。情報提供は前計画でも掲げられていた事項であり、実施内容が変わっていないのであれば、アウトカムとして評価することは難しい。

アウトカムとアウトプットの使い分けは極めて重要である。アウトプットは「何人に提供したか」といった直接的な成果を評価指標とするものである。一方、アウトカムは、前計画で達成できなかったことを次期計画で改善するために必要な視点であり、変化の質を捉えるものである。

次期計画の検討事項から浮かび上がった課題に、より注目すべきである。重点施策の中にはキーワードとして盛り込まれているため、今回そこまで踏み込まないという方針であれば理解はできるが、変化を追うためにアウトカムを設定したのであれば、用語の使い方には十分にこだわるべきである。

次に、資料 2-2 は支援体制を説明する図であり、NPO や市民協働、地域の居場所、地域組織、民間団体などがキーワードとして含まれることに異論はない。ただし、フォーマルとインフォーマルな支援が、相談支援のアウトリーチとどのようにつながるのかが不明である。これが体制の説明図であるのであれば、計画のどこでその内容を説明するのかを明示してほしい。次期計画の検討事項では、地域の高齢化や支援者・福祉施設の人材育成の困難さが指摘されているにもかかわらず、中心的な支援者層に求められる役割が拡大している。結果として、市民団体や自治会などが不在になる懸念がある。

また、資料 1-p.4 の社会情勢や法制度の変化については多く記載されているが、福祉を実践する支援団体や市民団体、自治会などの内的な環境の課題については、次期計画の検討事項で言及されているにもかかわらず、記載がない。実際には、やるべきことが増加しており、現実との乖離が生じている。堺市の地域福祉を担う人々も困難な状況にあることを記載すべきである。次期計画が現場に展開された際に、支援者が疲弊することを懸念している。ただし、コミュニティビジネスの支援や有償化といったキーワードが盛り込まれている点については、新たな担い手に対する行政の期待が感じられ、ありがたく思っている。

さらに、資料 1-p.1 の「計画策定にあたっての位置づけ」において、健康福祉分野の計画と関連分野の計画の中に堺市の地域防災計画が含まれている。私たち NPO でも災害中間支援に関わっているが、災害対策基本法が改正され、救助の種類に福祉サービスが含まれるようになり、在宅避難や車中泊も支援対象となった。福祉領域が災害対応に大きく入り込む画期的な改革である。したがって、重点施策後の災害への備えや支援体制の構築について、個別支援計画や福祉避難所の登録、災害ボランティアセンター機能の記載だけで十分なのか、議論すべきである。次期計画の検討は 10 年後になる可能性があり、その頃には災害に関する法律や対応の在り方も大きく変化しているため、制度変更への対応をどこかに盛り込むべきである。

最後に、社会福祉協議会の計画については、社協の地域における重要性は理解している。資料 1-p.15 の理念は理解できる。資料 1-p.16 も「くらしをまもる」という意味で、社協がファシリテート役を担うことは理解できる。しかし、資料 1-p.17 の「つながりをつくる」という表現は抽象的であると懸念している。地域ではこども食堂が 100 件近くに達しており、一定の居場所づくりが進んでいると考えている。居場所を増やすことで地域福祉が本当に充実したのかをどのように検証されたのか気になる。小地域福祉ネットワーク等の取組の蓄積と、現状の課題を踏まえてほしい。

（事務局）

資料のロジックモデルは、あくまでイメージであり、今後の議論のたたき台として提示している。PDCA サイクルを回すにあたり、行政側で指標を持つ必要があるため、次回以降の懇話会やヒアリングを通じて意見をいただきたいと考えている。

資料 2-2 は、支援体制図を示したものである。外的要因ばかりが記載されている点についての指摘は、現場の疲弊や担い手確保の困難さといった内部環境の課題も認識している。福祉領域が災害対策に入ってきた変化を踏まえて、どのような指標が適当か検討しているところである。

（社会福祉協議会）

資料 1-p.17 については、素案の段階で現状よりも踏み込んだ記述が必要であると認識している。現時点では骨子であるため、幅を持たせた表現となっている。

居場所づくりに取り組む意義や成果については、これまでの取組や現状の課題を踏まえ、新たな動きを「つながり」としてどう展開していくかが問われている。これまでもさまざまな実践が行われてきた。特に、こども食堂の多様性や自由な運営形態には、地域活動の大きなヒントがあると考えている。

一方で、社協が従来から支援してきた校区福祉委員会や民生委員・児童委員といった地縁組織についても、支援を継続しているが、活動の継続が困難になってきているのが現状である。従来の地域福祉活動と新しい地域福祉活動をどのように融合させていくかが、今後 6 年間の大きな課題であると考えている。

（加藤構成員）

指針や目標がどのような事実や変化に結びつくのかが分かりにくい。例えば、資料 1-p.12 において市民や企業、NPO など行政や社協以外の民間団体等も地域福祉を担っていく必要があるということであれば、各主体が今担っている役割や活動が指標とどのように結びついて、どうすればより良くなるのかももう少しわかりやすくなれば良い。

社協についても、こども食堂の実績と、掲げている目標がどのようにつながっているのかわかるようになれば、これ

から積極的に推進するためのロールモデルになるのではないかな。

（濱島構成員）

資料 1-p.6～7 の統計データやアンケート調査結果について、そこから読み取れる課題が具体的に記載されていない。堺市の地域福祉の到達点と課題をどこかでまとめた方がよいのではないかな。

（事務局）

資料はあくまで骨子であるため、アンケート結果から見える課題までは記載できていないが、ご指摘いただいた点については、素案に含めていきたいと考えている。

（澤村構成員）

各重点施策等の課題と到達点に加えて、目に見えている成果や強みも記載してはどうか。

（垣田構成員）

資料 1-p.11 の図は非常に分かりやすく、力強いメッセージが込められていると感じている。責任感を伴う内容と思う。特にスライド 13 の重点施策 1 は重要であり、重点施策 1 がベースとなり、その上に重点施策 2 を特出して記載しているというイメージを共有したい。

ロジックモデルにおいても、重点施策 2 の直接アウトカムや中間アウトカムは、重点施策 1 と重複する部分が多い。再犯率の低下はもちろん重要であるが、出所後に行き場のない方に対しては居住支援が不可欠である。すべてを図に盛り込むと複雑になりすぎるため、現実的ではないが、考え方として共有しておきたい。

地域福祉計画が分野別計画の基盤となることを L 字型で示しており、非常に分かりやすい。これは、地域福祉が他分野を支える役割を担っていること、また他分野で取りこぼされた課題を行政や社協が拾い上げ、受け止めていくという姿勢の表明であると捉えている。

重点施策 2 で十分な情報提供や支援が行き届かない場合でも、重点施策 1 において一人の市民として、困窮状態にある方をしっかり受け止めるという方針を明確に打ち出すことが望ましいと考えている。

2 点目として、資料 1-p.15「“支える福祉”から“ひらく福祉”へ」について述べる。自身は、ホームレスや生活困窮者への支援といった「支える福祉」に長く携わってきた。これまでの支援は、困窮状態になってから支える、あるいはそうならないように支えるという形が中心であった。

今日、外国にルーツを持つ人たちや、経済的理由で食事をとれなかったり、大学進学を諦める子どもたち、病気や障害を抱える人たち、いわゆる LGBTQ の人たちが、「自分は生きていいのか」と感じてしまうような状況になっていないだろうか。先日の選挙報道でも、分断や排除に関する発言が多く取り上げられていた。

資料 1-p.10 にある「ともに暮らす」というメッセージには、アイデンティティや生きることそのものが含まれていると考えている。現時点で課題を抱えている人だけでなく、困窮状態にあるわけでもなく、権利擁護が必要なわけでもない人も含め、すべての人が希望や夢を持って生きてよいのだということを伝えたい。そして、「それを支える」というメッセージを込めることができればと考えている。

（事務局）

垣田構成員からの意見にもあった通り、重点施策 1 の中に重点施策 2 が含まれているという考え方である。資料 2-4 に示された包括的な支援体制を基盤として、再犯防止・更生支援を位置付けている。両施策が並

列に扱われることのないよう、記載方法には配慮していきたい。

（社会福祉協議会）

前計画には、取り組みにあたっての意識や心構えに関する記載がなかった。そのため、今回の計画ではマインドを示すべく、スローガンを作成した。社協の全職員を対象とした研修等を通じて声を集め、その中からスローガンを策定したものである。

「“支える福祉”から“ひらく福祉”へ」という言葉には、可能性を開いていくという意味を込めており、未来に向けた福祉の実現をめざす姿勢を表している。地域福祉を推進していくという意識を、計画の中にしっかりと位置付けたいと考えている。

（澤村構成員）

次期計画に向けてメッセージ性のある具体的な取組や事例があればわかりやすい。

（藤原構成員）

居場所づくりについては、高齢者向けの取組が先駆けて実施されてきたが、支える側の高齢化により、居場所の維持が課題となっている。次期計画の最終年度である令和 13 年には、担い手の状況が大きく変化していることが予想されるため、地域をどのように支えていくかというモデルを示してもらえると、地域包括支援センターとしても関わりやすくなる。これまでのモデルから頭を切り替える必要があることを示してもらえるとありがたい。

（景山構成員）

老人クラブによるこどもの見守り活動も、高齢化の影響で思うように継続できなくなっている。高齢者向けの研修会において、神戸市社会福祉協議会の職員から「こども食堂は単なる食事の場ではなく、来たこどもがどのような状況にあるかを把握する場でもある」との話を聞いた。

（谷口構成員）

資料 1-p.6 の特養、老健の利用状況の現状について、充足状況について、空きベッドが 100 ベッド程度あると耳にしたので実情を伺いたい。また、隠れ待機児童を含めた区ごとの集計を知りたい。

資料 2-4 について、保護司は、大阪保護観察所から指示を受ける立場なので、「ボランティア」という位置づけについては検討いただきたい。

（事務局）

資料 2-4 については、保護司が非常勤の国家公務員であり、保護観察所と連携して活動していることは承知している。本資料は、さまざまな主体がそれぞれの分野で協働していることを示すものであり、その連携の姿を表現したものである。

（長寿社会部長）

3 年に 1 度の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定にあたっては、特養や老健の入居状況や待機者数を調査し、その結果を踏まえ、どの施設をどれだけ増設するかを検討し、施設整備の方向性を計画に落とし込んでいく。

また、認知症カフェなどの居場所づくりにも取り組んでおり、今後も地域包括支援センターなどの力も借りなが

ら、さらに推進していきたいと考えている。

（梶山構成員）

資料 1-p.10 の「多様な人や組織が参加、協働する」という視点はこれから重要になると感じている。

フォーマル、インフォーマルを問わず、様々な団体・機関が取組を進めている。また、社会福祉法人等既存のネットワークもあるので、今あるものを活かしながら、ミクロ・メゾ・マクロの視点から、地域福祉が充実するような取組ができればと思う。

（矢野構成員）

資料 1 の p.5 に記載されている権利擁護に関して、「支援を自ら求めない・受け入れられない」状態に向き合うことは、非常に重要であるとする。また、p.16 の（4）にある「福祉制度に馴染まない対象者の参加支援」についても、自ら意思表示ができない人であっても福祉制度の支援を受けられるよう、議論を進めていく必要がある。これらの取組は、p.11 に示された基本目標「誰一人取りこぼさない支援体制が構築できている」ことに直結するものであると捉えている。

また、資料 1 の p.17「住民が主体となったボランティア・市民活動の支援」に関しては、現在、ボランティアや市民活動の担い手の高齢化が進んでいることが課題である。今後は、若い世代にも積極的に声をかけるなど、新たな担い手を育てる取組が必要であるとする。

（野田構成員）

基本目標「誰一人取りこぼさない支援体制が構築できている」に向けた取組として、自ら支援を求められない人や、支援を受け入れられない人をどのように取りこぼさず支援していくのかを、ロジックモデルで段階的に示すことができれば望ましいとする。

例えば、不登校に関するデータを活用することは有効であり、不登校の子どもについても取り上げることができれば、より包括的な支援の視点が得られる。また、再犯防止に関しては、予防の段階から計画に盛り込むことが重要である。

堺市は子ども食堂のネットワークが充実しており、そこで生まれた居場所がどのような効果をもたらしているかを明確にすることで、不登校の問題に限らず、地域における孤立防止の指標としても活用できると考える。

子ども・若者支援地域協議会では、非行支援において、居場所が機能していないことが再犯につながる可能性があるという懸念が示されている。

一時的な課題に対してどのように取り組むか、また既存の課題を長期化・重度化させないという 2 つの視点を持つことで、課題への対応を可視化でき、地域福祉計画をより整理された形で構築できるのではないかと考える。

（事務局）

子ども・子育て分野においては、現時点でデータが不足していると認識している。また、再犯防止の例に示されたような予防的な観点も重要であると考えており、今後の検討において参考とさせていただきたい。

【案件 2】

（事務局より説明）

（寶楽構成員）

基本目標「誰一人取り残さない支援体制」に関しては、イメージ図で示すことが必要であると考えている。地域で見つかった課題に対し、どのように相談・支援へとつなげていくのか、その体制を示したものが資料 2-2 であると認識している。

特に、インフォーマルな場面で発見された課題を、いかにフォーマルな支援につなげていくかという点は重要である。民間や地域の力をどのように活用していくかについても、今回の計画の中で議論を深め、図として明示していきたいと考えている。

（栗田構成員）

資料 2-1 について「中間アウトカム」と標記があるが、今回計画の評価時期、評価方法についてどのように検証を行うのかを明記することが望ましい。

（事務局）

進捗状況については、資料 1-p.2 にも記載されている通り、堺市社会福祉審議会地域福祉専門分科会にて諮る予定である。中間および最終の評価については、計画本編において触れていく方針である。

（本村構成員）

評価にあたっては、できていない点に目が向きがちであるが、できたことについても積極的に記載してほしい。そうすることで、市民が前向きに受け止めることができる計画となり、地域福祉の推進にもつながると考えている。

（濱島構成員）

重点施策の構成については、関連する根拠法に基づいて整理されているように見受けられる。しかし、本来は、ベースとなる支援体制づくりの重点施策があり、その中に具体的な取組としての重点施策が位置づけられる構成であるべきだと考える。そのような考え方が伝わる構成とすることで、より分かりやすくなるのではないかと。また、現状の課題と重点施策が適切に対応しているかどうかについては、改めて検証する必要がある。

（寶楽構成員）

先ほどの意見に付随して、ロジックモデルは、解決すべき課題があり、それに対して何らかの取組を行うインプットが位置づけられる構造となっている。インプットには活動が該当し、これは直接アウトカムにつながるものである。

課題ベースで整理する場合、重点施策の番号と連動させない方が、漏れなく、重複なく整理できるのではないかと考える。また、広報に関する課題は重点施策 1 に限らず、他の施策にも共通するものであるため、現行のロジックモデルにおける位置づけについても再考が必要である。

アウトカムの分析においては、変化の指標を的確に捉えられているかを検証してほしいと、これまでの懇話会でも繰り返し意見を述べてきた。その観点からも、課題ベースで活動の分類を整理することは有効であると考えている。

また、直接アウトカム・中間アウトカム・最終アウトカムの各時間軸については、共通理解が得られるよう整理する必要がある。非営利活動の分野では、短期アウトカムは事業終了時点を目指すのが一般的であり、こうした時間軸の考え方も参考にしていきたい。

（垣田構成員）

資料 2-2 および 2-3 については、図の中に重点施策 2 に関連する更生支援関係機関が含まれていない。

更生支援に関わる関係機関や、支援を必要としている人々がこの図に含まれていることが視覚的に分かるよう、工夫を加えてほしい。

また、資料 2-3 における関係機関と困窮者、関係機関と福祉事務所とのつながりについては、堺市が福祉と再犯防止を分けて取り組んでいないという実態を、計画の中にしっかりと書き込むことができればよいのではないか。

(以上)